



令和8年1月1日株式会社八十二長野銀行（旧社名：株式会社八十二銀行）に社名変更

エコファーストの約束 エコロジーバンクとしての環境保全の取組み

令和5年8月7日

環境大臣 西村 明宏 殿

株式会社 八十二長野銀行
取締役頭取 松下 正樹

八十二長野銀行は、持続可能な地域社会の形成のため、「エコロジーバンク82」を標榜し、以下の取組みを進めてまいります。

1. 持続可能な地域社会の実現に向け、環境・社会・経済にポジティブな影響を与える事業に対し、積極的に支援致します
 - (1) サステナブルファイナンス（持続可能な地域社会の実現に資する投融資）については、2030年度までに累計1.5兆円（うち環境分野で1兆円）の実行を目指してまいります。
 - ア. 以下に例示する事業等に対しては、積極的に投融資してまいります。
 - ・気候変動リスクを低減する省エネルギー、再生可能エネルギー事業
 - ・企業の脱炭素化社会への移行対応等
 - ・生物多様性の観点で自然資本に好影響をもたらす事業
 - イ. 以下に基づき適切に対応することで、環境・社会への影響を低減・回避するよう努めます。
 - ・石炭火力発電事業（新設の石炭火力発電所向け投融資は取り組みません。）
 - ・パーム油農園開発事業・森林伐採事業（森林資源保全の観点など、様々な点に十分注意したうえで慎重に対応します。）
 - (2) カーボンクレジットと当行グループの商品・サービスと融合した金融商品を積極的に開発し、地域の脱炭素をすすめます。
2. 自らの環境負荷低減活動を積極的に進めます
 - (1) 当行の温室効果ガス排出量について、2022年度からカーボンニュートラル（ネット・ゼロ）を継続します。
 - (2) 新築店舗は原則ZEB化し、地域のエネルギーを積極的に活用するとともに、最新の省エネ設備を導入し、省エネを図ります。既存店舗においても、太陽光発電の設置をすすめていきます。
 - (3) サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（スコープ3）を算定、公開するとともに、数値の精緻化を進めます。
 - (4) マイカー通勤を原則禁止し、エコ通勤（徒歩・自転車・公共交通機関等での通勤）を推進して、全職員のエコ通勤比率を70%以上にします。

3. 環境保全等に資するビジネスモデルを確立します

当行の営業基盤である地域社会の繁栄を支える自然からの恵みを持続的に享受できるよう、環境経営で培った力で、環境および生物多様性保全、循環型社会に資するビジネスモデルを確立していきます。

- (1) 長野県内5カ所で行う「八十二の森」活動を展開し、3年間で延べ3,000人超の職員により、地球温暖化防止や水資源の保全等に資する植樹・下草刈り等の森林保全活動を実施することで、針広混交林の育成や希少生物の成育場の確保等の生物多様性の保全を積極的に図ります。
- (2) 伝統・文化、美しい景観、教育、国土保全といった多面的機能を有する棚田の保全に役職員一丸となって貢献します。長野県内2カ所で行う「棚田保全」活動を展開し、3年間で延べ600人の職員の参加を目指します。
- (3) 八十二文化財団の会員機関誌「地域文化」（年4回発行）、長野経済研究所の会員誌「経済月報」（毎月発行）を通じて、地域の環境文化の発信、教育を行います。
- (4) 自然関連財務情報開示タスクフォースに準ずる開示を行います。自らの事業、顧客、商品、サービスなどに応じて、自然関連リスクと機会について整理し、開示します。
- (5) 職員全員が自身のサステナビリティの取組を「サステナビリティ宣言」として宣言し、社内で公表することで自主的な行動を促します。

4. 環境配慮型経営をより一層進めます

当行が長年培った環境経営をより一層高度化し、重点テーマとして取組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

- (1) TCFDシナリオ分析の測定手法高度化による信用リスクの開示、精緻化を進めます。
- (2) 銀行界で初めて導入した環境会計で蓄積した知見を、脱炭素分野にも活用するとともに、環境マネジメントシステムのブラッシュアップを進め、より一層環境経営を強化します。
- (3) 地域の大学や教育機関等と連携し、今後の地域社会を担う子どもたち向けに、小・中学校の児童・生徒の職業体験の受入れ、地域の学校、大学に職員が出向く出張講座として、学習や実践活動の場の機会を多様な形で提供し、ダイバーシティ教育、環境教育を進めます。

株式会社八十二長野銀行は上記取組みの進捗状況を確認し、環境省へ報告するとともに、「統合報告書」及び「ホームページ」による公表を行ってまいります。

以上